

その他事業一覧

部名称	課名称	事業名称	令和7年度 要求額 (千円)	令和7年度 最終査定額 (千円)	頁
秘書部	秘書課	渉外関係一般事務	3,506	3,506	1
広報戦略部	広報課	広報活動事業	261,862	261,862	3
広報戦略部	広報課	ホームページによる広報活動事業	15,833	15,833	5
広報戦略部	広報戦略推進課	戦略的広報推進事業	19,818	19,818	7
広報戦略部	市政情報課	広聴活動事業	4,630	4,630	9
広報戦略部	市政情報課	情報提供事務	9,511	9,511	11
政策企画部	計画推進担当・公民 連携担当	基本計画等推進業務	16,564	16,564	13
政策企画部	広域連携担当	地方分権及び広域連携推進事務	53,561	53,561	15
政策企画部	広域連携担当	関西国際空港関連事業	120	120	17
政策企画部	公民連携担当	大阪公立大学協創推進事業	25,000	25,000	19
東京事務所		首都圏プロモーション推進事業	37,406	37,406	21

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	渉外関係一般事務				事業番号	001-001
担当部署名	市長公室	局	秘書	部	秘書	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—	—	—
		寄与するKPI	有・無	指標名	—	—	—
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—	—	—
		寄与するKPI	有・無	指標名	—	—	—
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画			
3	事業開始年度	明治 22 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市表彰等規則、堺市表彰要綱、堺市有功章実施要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	(堺市表彰式・市長等表彰) 堺市の発展若しくは市民の福祉の向上に寄与し、又は市民の模範となり、その功績が顕著である個人又は団体（約250名） (新年互礼会) 各種団体の役員他（約1,300名）				対象数	単位
						-	-
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	(堺市表彰式) 市政の発展に貢献いただいた市民の方々への表彰状の授与を通して、市民の市に対する愛着や誇りを高めシビックプライドの醸成に繋げる。 (市長等表彰) 本市の発展若しくは市民の福祉の向上に寄与し、又は市民の模範となり、その功績が顕著である個人又は団体を表彰することにより、地域振興に繋げる。 (新年互礼会) 行政、政財界等の関係者が一堂に会し、新年の賀詞交換を行う。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	(堺市表彰式) 毎年7月26日に市の施設において、市長表彰式を行う。 (市長等表彰) 市長表彰：堺市表彰等規則に基づき、庁内及び堺市自治連合協議会から被表彰候補者を募り、開庁記念日（7月26日）に表彰する。 国家栄典：地方自治の育成発展に貢献し功績顕著な方を、内閣府が所管する春秋叙勲（4月29日、11月3日）の候補者として上申する。 憲法記念日知事表彰：永年地方自治行政に従事し公共の福祉増進に功績顕著な方等を、大阪府が所管する憲法記念日知事表彰（5月3日）の候補者として上申する。 (新年互礼会) 毎年1月仕事始めの日に、民間ホテル等において、新年の賀詞交換・交流・親睦を図る。					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	(新年互礼会) 堺新年互礼会実行委員会					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
11	(市長表彰) 被表彰者数	人	目標値	240	240	240	240
			実績値	240	219		
			達成率	100%	91%		
	当該指標を選定した理由	市政に多大な貢献のあった市民を称え顕彰することにより、市民に対し市政への更なる参画と協力を促すことができるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	庁内や自治連合協議会からの推薦によるもので、毎年増減するため、令和5年度の実績値としている。					
12	(市長表彰) 被推薦者数	人	目標値	256	256	256	
			実績値	256	228		
			達成率	100%	89%		
	当該指標を選定した理由	堺市表彰等規則に基づき、庁内及び堺市自治連合協議会から被表彰候補者を募る善行者表彰及び地域貢献者表彰の推薦者数を指標とすることで、市民参画・市民協働意識の向上につながるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	庁内や自治連合協議会からの推薦によるもので、毎年増減するため、令和5年度の実績値としている。					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	渉外関係一般事務	事業番号	001-001
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財源内訳	事業費（a）	1,844	2,875	3,103	3,691	3,506
	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源					

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R6	予算				R6	予算		
14 事業費内訳	謝礼金	R7	予算	400	400	通信運搬費	R6	予算	97	97
		R7	予算	400	400		R7	予算	127	127
	その他報償費	R6	予算	360	360	会場等借上料	R6	予算	830	830
		R7	予算	480	480		R7	予算	830	830
	消耗品費	R6	予算	154	154	堺新年互礼会負担金	R6	予算	1,200	1,200
		R7	予算	154	154		R7	予算	1,000	1,000
	食糧費	R6	予算	1	1	内外情勢調査会負担金	R6	予算	254	254
		R7	予算	1	1		R7	予算	254	254
	印刷製本費	R6	予算	395	395		R6	予算		
		R7	予算	260	260		R7	予算		

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R6まで	（堺市表彰式）堺市表彰式を堺市民芸術文化ホールにて開催。 （堺新年互礼会）仕事始めの日に堺商工会議所との共催で民間ホテル等にて開催。
	R7	堺市表彰式、堺新年互礼会共に定例式典のため上記と同様に開催。
	R8以降	堺市表彰式、堺新年互礼会共に定例式典のため上記と同様に開催。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	（堺市表彰式）報償費や印刷製本費を令和6年度の実績を元に見直し、必要最小限の予算要求とした。 （堺新年互礼会）共催の堺商工会議所と協議し、令和6年度の実績を基に見直しを行い負担金を減額した。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計	事務事業名	広報活動事業	要求区分		その他
			事務事業分類		A 一般事務事業
担当部署名	市長公室	局	広報戦略	部	広報
			事業番号		001-002

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(2) 市政への信頼獲得、ブランド力の向上に向けた戦略的広報の展開	
			有	取組の方向性	②広報さかいを堺の変化や魅力を市民により伝えられる媒体としてリニューアル			
		寄与するKPI	有・無	指標名	堺市公式LINEアカウント友だち登録数及びTwitterフォロワー数の合計値（人口比）			
			有	現状値	4.9(2020年度)		目標値	30.0%(2025年度)
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—		ターゲット	—
			無	取組	—			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—
2	関連計画			堺市広報戦略				
3	事業開始年度			昭和 24 年度		点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)							

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）		本庁				
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）		本市が発信する情報を伝えたい方、知りたい方			対象数	単位
						(市内配布世帯数) 約41万	世帯
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）		・市民生活に関する情報を的確かつタイムリーに伝え、市民サービスの向上、市民の安全・安心に資する。 ・市政に関する情報を的確かつタイムリーに市民に発信することで、市政の見える化を推進し、市民の市政への信頼・関心を高め、市政への参画、更には協働を促進する。 ・市の施策や魅力を市内外に発信し、都市イメージの向上、堺への愛着の醸成を図り、集客交流の促進、人口誘導に寄与する。				
8	事業内容（目的を達成するための手段）		【広報さかい】 月1回（毎月1日）発行。タブロイド版24ページ（うち区広報紙3ページ）として作成。 なお、視覚障害のある方向けに、点字版やデジ版の発行（毎月5日）も実施している。				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）		委託契約受注者				
10	公民連携・協働事業		【くらしのガイドブックの発行】2年に1回程度発行（民間事業者との共同発行）				

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
				目標値	100	100	100
				実績値	95	97	
				達成率	95%	97%	
当該指標を選定した理由		市民に身近に感じてもらう頼りにしてもらえる広報紙をめざすため					
目標値の設定根拠・算出方法		市政モニターアンケート結果より					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
				目標値	100	100	100
				実績値	87	74	
				達成率	87%	74%	
当該指標を選定した理由		「広報さかい」は読みやすく分かりやすく読み手に伝わる広報紙をめざすため					
目標値の設定根拠・算出方法		市政モニターアンケート結果より					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	広報活動事業	事業番号	001-002
-------	--------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)				
13	財 源 内 訳	項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
				決算		決算		決算		予算		予算要求		
		事業費 (a)			154,976		146,217		207,097		258,094		261,862	
		国支出金			962		650		859					
		府支出金												
		市債												
		その他（ 広報さかい広告収入 ）			16,880		16,217		20,134		15,400		15,840	
		受益者負担金(使用料、手数料等)					50		68		50		91	
一般財源			137,134		129,300		186,036		242,644		245,931			
事業費の内訳										(単位：千円)				
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	
		広報さかい発行・配布関係			R6	予算	248,418	233,018	通信運搬費・郵送料		R6	予算	428	428
					R7	予算	253,492	237,652			R7	予算	393	393
		使用料及び賃借料			R6	予算	4,592	4,542	その他備品購入費		R6	予算	240	240
					R7	予算	4,363	4,272			R7	予算	180	180
		筆耕翻訳料			R6	予算	990	990	物品修繕料		R6	予算	165	165
					R7	予算	825	825			R7	予算	165	165
		くらしのガイドブック点字版・デジ版作成委託料			R6	予算	1,387	1,387	市ホームページの魅力向上業務委託料		R6	予算	0	0
					R7	予算	0	0			R7	予算	898	898
		消耗品費			R6	予算	1,161	1,161	その他（旅費等）		R6	予算	713	713
R7	予算				1,032	1,032	R7	予算			514	514		
債務負担行為										(単位：千円)				
15	期間			R7 ～ R8			要求額			131,000				

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	他市事例など市場調査を進め、運用やコストの観点から時代に合ったより良い広報紙のあり方を検討し、オンライン校正ツールを導入するなど、更なる改善に努める。
	R7	他市事例など市場調査を進め、運用やコストの観点から時代に合ったより良い広報紙のあり方を検討し、更なる改善に努める。
	R8以降	他市事例など市場調査を進め、運用やコストの観点から時代に合ったより良い広報紙のあり方を検討し、更なる改善に努める。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	堺市広報戦略に基づき、市政への信頼獲得やブランド力向上に向けた戦略的広報の展開を進め、堺の変化や魅力を市民により伝えられる媒体として「広報さかい」を発行するため、必要な経費を要求する。また「広報さかい」をより魅力的な広報媒体とすることで広告収入増を図り、制作コスト削減に繋げる。また、オンライン校正ツールを導入し、業務の効率化やペーパーレスの推進等を図る。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	ホームページによる広報活動事業				事業番号	001-003
担当部署名	市長公室	局	広報戦略	部	広報	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～		施策	(2) 市政への信頼獲得、ブランド力の向上に向けた戦略的広報の展開		
			有	取組の方向性	①堺市ホームページを総合情報プラットフォームとしてリニューアル					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—		ターゲット	—		
			無	取組	—					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			堺市広報戦略						
3	事業開始年度			平成 9 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)									

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		本市が発信する情報を伝えたい方、知りたい方（本市施策・事業の対象者）					対象数	単位
									人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		・市民生活に関する情報を的確かつタイムリーに伝え、市民サービスの向上、市民の安全・安心に資する。 ・市政に関する情報を的確かつタイムリーに市民に発信することで、市政の見える化を推進し、市民の市政への信頼・関心を高め、市政への参画、更には協働を促進する。 ・市の施策や魅力を市内外に発信し、都市イメージの向上、堺への愛着の醸成を図り、集客交流の促進、人口誘導に寄与する。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		市ホームページにおいて、市政やくらしに関する情報、災害時の緊急情報、市の魅力・観光情報、イベント情報などを発信するにあたり、即時的にページの作成・更新を行うことができるCMS（コンテンツマネジメントシステム）を年間を通じて安定的に運用する。						
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）		CMS運用保守業務委託契約の受注者						
10	公民連携・協働事業								

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
11	市ホームページが「利用しやすい」と答えた人の割合	%	目標値	80	80	80	80
			実績値	54	48		
			達成率	68%	60%		
	当該指標を選定した理由	実際にホームページを利用した方の満足度を把握できる指標であるため					
	目標値の設定根拠・算出方法	市政モニターアンケートで堺市ホームページが「利用しやすい」「どちらかといえば利用しやすい」と答えた人の割合（利用していない人を除く。）					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
			令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	市ホームページ全体のアクセス件数	件	目標値	55,000,000	55,000,000	55,000,000	
			実績値	39,341,689	34,740,932		
			達成率	72%	63%		
	当該指標を選定した理由	ホームページの利用状況が客観的に把握できる指標であるため					
目標値の設定根拠・算出方法	アクセス解析ツールにより集計した前年度の市ホームページ全体のアクセス件数から算出						

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	ホームページによる広報活動事業	事業番号	001-003
-------	-----------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度					
				決算		決算		決算		予算		予算要求					
		事業費 (a)		29,411		26,300		12,578		15,118		15,833					
		国支出金		20		9		8									
		府支出金															
		市債															
		その他（ 関西国際空港支出金 ）		120		120		120									
		受益者負担金(使用料、手数料等)															
一般財源		29,271		26,171		12,450		15,118		15,833							
事業費の内訳										(単位：千円)							
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源		主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	
		CMS運用保守委託料		R6	予算	14,143	14,143	研修会等参加負担金		R6	予算	80	80				
				R7	予算	12,208	12,208			R7	予算	80	80				
		CMSバックアップデータ遠隔地保管 業務委託料		R6	予算	302	302	CMS改修業務委託料		R6	予算	0	0				
				R7	予算	302	302			R7	予算	2,650	2,650				
		その他使用料及び賃借料		R6	予算	540	540			R6	予算						
				R7	予算	540	540			R7	予算						
		普通旅費		R6	予算	40	40			R6	予算						
				R7	予算	40	40			R7	予算						
		消耗品費		R6	予算	13	13			R6	予算						
				R7	予算	13	13			R7	予算						
債務負担行為										(単位：千円)							
15	期間			R ～ R				要求額									

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	リニューアルしたホームページの品質の維持と向上を図りつつ、先進事例など市場調査を進め、ホームページ運用やコストの観点からよりよいシステムのあり方を検討し、ツールを用いた更新漏れ等の点検の実施など、更なる改善に努める。
	R7	リニューアルしたホームページの品質の維持と向上を図る。 令和9年度の機器更改を見据え、CMSのクラウド化などの検討を進める。
	R8以降	リニューアルしたホームページの品質の維持と向上を図る。 令和9年度の機器更改を見据え、CMSのクラウド化などの検討を進める。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	ホームページシステムの安定稼働及び性能向上を図ることで堺市ホームページの作成・更新及び公開が常時可能な環境を実現する。また堺市ホームページのコンテンツを格納して公開できるサーバを維持、管理して常時インターネットで閲覧できる環境を提供する。加えて、ホームページの質を高めるため、ツールを用いた更新漏れ等の点検を実施する。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	戦略的広報推進事業				事業番号	001-004
担当部署名	市長公室	局	広報戦略	部	広報戦略推進	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(2) 市政への信頼獲得、ブランド力の向上に向けた戦略的広報の展開
				取組の方向性	③ステークホルダー対応、公民連携推進に向けたシティプロモーションの強化		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
				現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
				取組	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
				現状値	—	目標値	—

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成 23 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市広報戦略		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市民、市外在住の方				対象数	単位
						-	-
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	効果的な広報活動の展開					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	各部局への聞き取り等を行い、市として優先的に発信するテーマや重点的に広報に取り組む事業を設定し、各事業の効果的な広報に向けて、その計画から発信までを戦略的にサポートする。広報実施後は、データに基づく効果検証等を行い改善に繋げる。また、Instagramや、堺名誉大使を務めていただいていたさとう・たかを氏の作品を活用し、市の魅力を発信する。					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	「さとう・たかを劇画の世界」堺実行委員会					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	広報活動をサポートした各部局の事業の数値目標の達成件数	件	目標値	40	45	50	50
			実績値	41	45		
			達成率	103%	100%		
	当該指標を選定した理由	広報活動をサポートした事業の効果的な情報発信の成果として、各部局が戦略的広報実践マニュアルに基づき設定している数値目標の達成が一つの指標となるため。					
12	目標値の設定根拠・算出方法	活動指標に掲げるサポート件数50件全ての数値目標を達成できるよう、段階的に成果を上げていく。					
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	各部局の事業にかかる広報活動のサポート件数	件	目標値	65	70	75	
			実績値	78	70		
			達成率	120%	100%		
	当該指標を選定した理由	堺市広報戦略において、効果的な情報発信の取組として、各部局の広報活動の支援を示しているため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	R4年度はR3年度の相談実績から60件を想定。以降は、サポート業務を継続して実施することで、相談窓口等の認知度が向上し、年間5件程度の相談が増えることを想定。					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	戦略的広報推進事業	事業番号	001-004
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
			決算		決算	決算	予算	予算要求					
		事業費 (a)		14,361	15,074	16,244	19,830	19,818					
		国支出金											
		府支出金											
		市債											
		その他 ()											
受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源		14,361	15,074	16,244	19,830	19,818							
事業費の内訳									(単位：千円)				
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源		
			広報戦略に基づく発信強化業務	R6	予算	2,069		2,069	その他	R6	予算	910	910
			R7	予算	3,069	3,069	R7	予算		479	479		
		写真等を活用した魅力発信事業	R6	予算	2,889	2,889		R6	予算				
			R7	予算	2,488	2,488		R7	予算				
		さいとう・たかを作品を活用した魅力発信事業	R6	予算	12,300	12,300		R6	予算				
			R7	予算	12,300	12,300		R7	予算				
		堺名誉大使・堺親善大使・堺親善アーティスト事業	R6	予算	1,142	1,142		R6	予算				
			R7	予算	1,045	1,045		R7	予算				
		ハニワ部長活用事業	R6	予算	520	520		R6	予算				
R7	予算		437	437	R7	予算							
債務負担行為												(単位：千円)	
15	期間		R ~ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	各部局と連携し、効果的な広報活動に取り組む
	R7	各部局と連携し、効果的な広報活動に取り組む
	R8以降	各部局と連携し、効果的な広報活動に取り組む

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	「堺市広報戦略」に基づき、市内外に市の施策や魅力を効果的に発信。
----	---------	----------------------------------

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分		その他	
				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名				事業番号		001-005	
担当部署名				市長公室		局	
				広報戦略		部	
				市政情報		課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
		寄与するKPI	有・無	取組の方向性	—	指標名	—
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
		寄与するKPI	有・無	取組	—	指標名	—
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画			
3	事業開始年度	昭和 38 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市市政への提案箱制度要綱、堺市パブリックコメント制度要綱、堺市市政モニター設置要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区役所、出先機関					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市民ほか市政に関する意見を持つ者				対象数	単位
						—	—
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	広聴活動の充実により、市民ニーズを的確に把握し、市民の声を市政へ反映させ、市と市民との信頼関係を構築する。また、市民の市政参加を促し、協働社会の実現をめざす。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	市政への提案箱や要望書等により、寄せられた市民ニーズを「市民の声」共有システムにて、データベース化することにより把握する。また、市政モニター制度、パブリックコメント制度などで寄せられた意見についても関係所管課と情報共有し、迅速・丁寧な対応を行い、市政運営の参考に活用する。 広聴業務にかかる職員（広報広聴委員、主任、副主任等）への研修を実施し、職員の対応力向上を行う。					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	「市民の声」共有システム保守運用業務等委託事業者、市政モニターアンケート業務委託事業者					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	堺市ホームページ「市民の声Q&A」に対する市の考え方に対する理解	%	目標値	90	90	90	90
			実績値	80	79.5		
			達成率	89%	88%		
	当該指標を選定した理由	市民の声に対する市の考え方を適切に市民へ情報発信できているか測定するため。					
12	目標値の設定根拠・算出方法	各年市政モニターアンケートの設問において、「市の考え方について」よく理解できた、理解できたを合算。90%以上の方から理解を得ることを目標としている。					
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	広聴業務にかかる市職員への研修・周知	回	目標値	5	5	5	
			実績値	5	5		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	本市へ寄せられる市民等からの意見、提案、要望、苦情について、所管職員の適切な対応が行われるよう研修等を行っているため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	市職員への研修等の回数					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	広聴活動事業	事業番号	001-005
-------	--------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
			決算		決算	決算	予算	予算要求					
		事業費 (a)		3,414	3,863	3,714	7,600	4,630					
		国支出金											
		府支出金											
		市債											
		その他 ()											
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
一般財源		3,414	3,863	3,714	7,600	4,630							
事業費の内訳								(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源		
			旅費	R6	予算	57		57	研修会等参加費負担金	R6	予算	35	35
		R7		予算	0	0	R7	予算		0	0		
		消耗品費	R6	予算	66	66		R6	予算				
			R7	予算	0	0		R7	予算				
		通信運搬費	R6	予算	12	12		R6	予算				
			R7	予算	0	0		R7	予算				
		委託料	R6	予算	7,399	7,399		R6	予算				
			R7	予算	4,599	4,599		R7	予算				
		建物借上料	R6	予算	31	31		R6	予算				
			R7	予算	31	31		R7	予算				
債務負担行為												(単位：千円)	
15	期間		R ~ R			要求額							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	事業の継続実施
	R7	事業の継続実施
	R8以降	事業の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	市民ニーズの把握及び迅速な市民対応を行うことや、職員の対応力向上を行うことを目的に、引き続き当該事業を実施。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	情報提供事務				事業番号	001-007
担当部署名	市長公室	局	広報戦略	部	市政情報	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	
		寄与するKPI	有・無	取組の方向性	—	指標名	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—	現状値	目標値
		寄与するKPI	有・無	取組	—	ターゲット	—

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成 3 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市情報公開条例、堺市市政情報センター等規則		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市の保有する紙・データ媒体での行政情報・行政資料・パンフレット等の閲覧や取得を希望する市民等（市民であるかどうかを問わない）				対象数	単位
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	市の情報を積極的に提供することにより、市民の市政に対する理解と信頼を深め、開かれた市政の推進を図ることを目的とする。 そのために、市民等が市政情報を容易に閲覧や取得できる環境を整備し、円滑な情報提供事務の推進をめざすものである。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	市の保有する行政情報（紙資料や市ホームページの情報）を市政情報センターにて配架や配布、閲覧用パソコンにより市民等に提供する。					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	市政情報センター運営業務の委託事業者					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
	市政情報センター利用者数	人	目標値	14,400	14,400	14,400	14,400
			実績値	12,255	14,400		
			達成率	85%	100%		
	当該指標を選定した理由	市政情報センターが市民に広く利用されているかを把握するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	年間開館日を240日、1日の利用者を60人と設定する。					

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	市政情報センター開館日数	日	目標値	243	243	243	
			実績値	243	243		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	市民に広く利用されるため、常に開館する必要があるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	開庁日は常に開館する。					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	情報提供事務	事業番号	001-007
-------	--------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)									
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度							
			決算		決算	決算	予算	予算要求							
		事業費 (a)		8,563	8,760	8,745	8,946	9,511							
		国支出金													
		府支出金													
		市債													
		その他 ()													
受益者負担金(使用料、手数料等)															
一般財源		8,563	8,760	8,745	8,946	9,511									
事業費の内訳									(単位：千円)						
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源				
		消耗品費	R6	予算	155	155			R6	予算					
			R7	予算	0	0			R7	予算					
		通信運搬費	R6	予算	91	91			R6	予算					
			R7	予算	82	82			R7	予算					
		委託料	R6	予算	8,369	8,369			R6	予算					
			R7	予算	9,161	9,161			R7	予算					
		機械・機器等借上料	R6	予算	331	331			R6	予算					
			R7	予算	268	268			R7	予算					
			R6	予算					R6	予算					
			R7	予算					R7	予算					
		債務負担行為												(単位：千円)	
		15	期間		R7 ~ R9				要求額		19,000				

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	事業の継続実施
	R7	事業の継続実施
	R8以降	事業の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	市の情報を積極的に提供することにより、市民の市政に対する理解と信頼を深め、開かれた市政の推進を図ることを目的に、引き続き当該事業を実施。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	G 企画・計画策定・調査研究事業
事務事業名	基本計画等推進業務				事業番号	001-015
担当部署名	市長公室	局	政策企画	部	計画推進担当・公民連携担当	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
				取組の方向性	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール17パートナーシップで目標を達成しよう	目標値	—
				取組	さかいSDGs推進プラットフォームの運営		
		寄与するKPI	有・無	指標名	SDGsの意味及び重要性を理解し、取り組んでいると答えた企業の割合		
		現状値	23.0%（2022年度）	目標値	33.0%（2025年）		
2	関連計画			堺市基本計画2025、まち・ひと・しごと創生総合戦略、堺市SDGs未来都市計画、堺市教育大綱			
3	事業開始年度			令和 3 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)						
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			市民、企業、団体	対象数	単位	
					—	—	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			【計画推進等業務】 堺市基本計画2025等の進行を管理し、着実な推進を図ることで、将来にわたって持続可能な都市経営を進める。 【SDGs推進業務】 ・堺市SDGs未来都市計画の進行を管理し、着実な推進を図ることで、将来にわたって持続可能な都市経営を進める。 ・さかいSDGs推進プラットフォームへのさまざまな企業や団体、教育機関など幅広い主体の参画を促し、会員同士が繋がりがながらSDGsに取り組むことで、地域課題の解決や、SDGsのゴール達成に貢献する。			
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			【計画推進等業務】 ・堺市基本計画2025、堺市まち・ひと・しごと創生総合戦略等の進行管理 ・市民意識調査によるKPI等のデータ把握 ・次期基本計画の策定に向けた検討 【SDGs推進業務】 ・堺市SDGs未来都市計画の進行管理 ・さかいSDGs推進プラットフォーム会員同士のマッチング ・会員に対するSDGs勉強会、個別相談会等の実施 ・会員同士の交流会の実施			
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			企業・団体等			
10	公民連携・協働事業			民間と連携した行政課題への対応、PT・貢献メニューの実施等により計画を推進			

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定								
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度	
	さかいSDGs推進プラットフォーム会員との取組実績	事業	目標値	50	70	70	70	
			実績値	65	70			
			達成率	130%	100%			
	当該指標を選定した理由		会員と連携しSDGs推進を図ることにより、同取組事例の会員間での広がりや、市民や各企業等へ周知等することで、SDGsの意識醸成に繋げられるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法		会員からSDGsの取組に対して多くの相談を受け、令和5年度は65件のSDGsの取組を会員と連携し、実施することができた。年々会員数が増加していることから、令和6年度、令和7年度の目標値を70とした。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度		
	企業等との関わりのある各種団体での会報誌等による案内、勉強会等の実施	回	目標値	40	45	50		
			実績値	45	45			
			達成率	113%	100%			
	当該指標を選定した理由		数多くの企業等との関わりある団体へのプラットフォームの案内依頼や、事務局による勉強会、交流会等の実施を行うことで、会員入会や会員間の情報共有を促進し、プロジェクトチーム等の事業実施につなげるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法		各種団体へのプラットフォームの案内依頼（10回）、勉強会等の実施（27回）					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	基本計画等推進業務	事業番号	001-015
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額													
事業コスト （単位：千円）													
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
			決算		決算		決算		予算		予算要求		
		事業費（a）	5,773		5,242		4,251		19,125		16,564		
		国支出金	391		567		39						
		府支出金											
		市債											
		その他（ 雑入 ）	294		418		57		300		90		
		受益者負担金(使用料、手数料等)							0				
		一般財源	5,088		4,257		4,155		18,825		16,474		
事業費の内訳 （単位：千円）													
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源
			R6	予算	11,119	11,119			R6	予算	0	0	
		次期基本計画策定支援業務	R6	予算	11,119	11,119		各種イベント等保険料	R6	予算	0	0	
			R7	予算	9,823	9,823			R7	予算	120	120	
		堺市市民意識調査業務 委託料	R6	予算	5,000	5,000		その他（旅費、消耗品など）	R6	予算	2,653	2,353	
			R7	予算	5,400	5,400			R7	予算	849	759	
		会員交流会（オンライン）運営業 務	R6	予算	300	300			R6	予算			
			R7	予算	300	300			R7	予算			
		交流会等の会場借上料	R6	予算	38	38			R6	予算			
			R7	予算	57	57			R7	予算			
		プラットフォーム通信運搬費	R6	予算	15	15			R6	予算			
			R7	予算	15	15			R7	予算			
債務負担行為 （単位：千円）													
15		期間	R ～ R					要求額					

Ⅳ. スケジュール	
経過及び今後の展開	
16	R6まで ・基本計画2025等の進行管理 ・次期基本計画、次期SDGs未来都市計画の策定に向けた検討 ・ICTを活用したさかいSDGs推進プラットフォームの活性化 R7 ・基本計画2025等の進行管理 ・次期基本計画、次期SDGs未来都市計画の策定 ・市民主体による自律的取組へと発展させ、さかいSDGs推進プラットフォームを活性化 R8以降 ・次期基本計画、次期SDGs未来都市計画等の進行管理 ・市民主体による自律的取組へと発展させ、さかいSDGs推進プラットフォームを活性化

Ⅴ. 要求のポイント	
17	要求のポイント 【計画推進等業務】 ・令和7年度に「堺市基本計画2025」の計画期間が満了するため、令和6年度から次期基本計画の検討を進めている。次期基本計画の策定にあたり、2035年度の将来までに予測される変化等を踏まえた計画期間で取り組む政策課題の検討や子どもの意見の集約・整理などを行う（次期基本計画策定支援業務の令和7年度予算は債務負担行為の現計化）。 ・堺市基本計画2025、堺市SDGs未来都市計画等の着実な推進のため、市民意識調査等の実施により、KPI等のデータ把握を行いながら各局のエビデンスに基づく政策立案を支援し、KPIの達成に向けた戦略的な取組の推進を図る。 【SDGs推進業務】 ・堺市SDGs未来都市計画が、令和7年度（2025年度）末をもって期間を満了することに伴い、SDGsの最終の目標年度である2030年を見据え、次期基本計画との一体的な取組の推進をめざし、基本計画との計画期間等を合わせた次期SDGs未来都市計画の改定を進める。 ・堺市におけるSDGs推進の牽引・調整役として、令和3年5月26日にさかいSDGs推進プラットフォームを設立（事務局 堺市）。プラットフォームでは、中小企業をはじめとする様々な企業や団体、教育機関など幅広い主体が参画し、会員同士が繋がりがながらSDGs推進に取り組み、地域課題の解決に向けた活動を実施。令和7年度は、オンラインでの交流機会を創出することで、会員同士の連携機会を増やす。また、万博開催に向けたイベント等での会員のSDGsの取組内容の発信機会を創出するなど、公民連携によるSDGsの推進を図る。

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分		その他	
				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名				事業番号		001-017	
担当部署名		市長公室	局	政策企画	部	広域連携担当	課

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	—	施策	—
				取組の方向性	—		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			現状値	—	目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
				取組	—		
寄与 する KPI		有・無	指標名	—			
			現状値	—	目標値	—	
2	関連計画						
3	事業開始年度			平成 18 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)						
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			指定都市市長会、関西広域連合、全国市長会、近畿市長会、大阪府市長会等の各団体及び構成団体の地方自治体			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			国、地方自治体		対象数	単位
						—	—
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			分権型社会の実現による住民サービスの充実及び自治体連携による広域的行政課題の解決。			
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			指定都市市長会、関西広域連合、全国市長会、近畿市長会、大阪府市長会等に参画し、国政等の情報収集、国等への要望活動等を行う。			
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など			地方自治制度の課題、基礎自治体のあり方、広域自治体と基礎自治体との役割分担など、大都市制度についての課題整理・検討を行う。			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			指定都市市長会、関西広域連合、全国市長会、近畿市長会、大阪府市長会 等			
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	更なる地方分権の推進 共通する行政課題の解決		目標値				
			実績値				
			達成率				
	当該指標を選定した理由	現在、各市町村においては様々な分野で行政課題が発生しており、それらの課題の解決に向け、関係団体と連携し、地方分権改革に関する提案や要望活動など、多様な手段で国に働きかけを行う必要があるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	地方分権の推進や共通する行政課題の解決に向けた取組を実施。						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	国等への要望・提言	回	目標値	—	—	—	
			実績値	32	32		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由	様々な行政課題の解決に向け、国や大阪府等に対し、時勢に合わせた活動を実施しているため。					
目標値の設定根拠・算出方法	実績値については要望や提言活動を行った回数。要望や提言については必要に応じて実施するものであることから、目標設定がなじまないため、実績値のみ記入している。						

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	地方分権及び広域連携推進事務	事業番号	001-017
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)															
	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度											
		決算		決算		決算		予算		予算要求											
13	財 源 内 訳	事業費 (a)		44,340		45,715		47,720		50,568		53,561									
		国支出金		0		0		0		0		0									
		府支出金		0		0		0		0		0									
		市債		0		0		0		0		0									
		その他 ()		0		0		0		0		0									
		受益者負担金(使用料、手数料等)		0		0		0		0		0									
		一般財源		44,340		45,715		47,720		50,568		53,561									
事業費の内訳														(単位：千円)							
14	事 業 費 内 訳	主な項目			年度		事業費		うち 一般財源		主な項目			年度		事業費		うち 一般財源			
		全国市長会分担金			R6	予算	2,028	2,028	関西広域連合負担金			R6	予算	41,907	41,907						
					R7	予算	2,028	2,028				R7	予算	45,015	45,015						
		近畿市長会分担金			R6	予算	416	416	副首都推進本部会議負担金			R6	予算	450	450						
					R7	予算	416	416				R7	予算	450	450						
		大阪府市長会分担金			R6	予算	815	815	大都市企画主管者会議負担金			R6	予算	30	30						
					R7	予算	815	815				R7	予算	30	30						
		全国青年市長会負担金			R6	予算	30	30	地方自治研究機構会費			R6	予算	135	135						
					R7	予算	30	30				R7	予算	135	135						
		指定都市市長会分担金			R6	予算	3,900	3,900	旅費			R6	予算	857	857						
					R7	予算	3,900	3,900				R7	予算	742	742						
		債務負担行為																		(単位：千円)	
		15	期間			R ~ R				要求額											

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	・国等への施策要望活動や意見交換等の継続実施 ・新たな連携施策の検討
	R7	・国等への施策要望活動や意見交換等の継続実施 ・新たな連携施策の検討
	R8以降	・国等への施策要望活動や意見交換等の継続実施 ・新たな連携施策の検討

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	会議や要望活動の手法について、状況に応じてWEB会議などのICT活用を継続しつつ、他自治体との共通行政課題の解決など広域連携を推進するもの。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	関西国際空港関連事業				事業番号	001-018
担当部署名	市長公室	局	政策企画	部	広域連携担当	

I. 基本情報

事業の位置付け									
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	—		施策	—	
			無	取組の方向性	—				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	—		ターゲット	—	
			無	取組	—				
寄与 する KPI		有・無	指標名	—					
		無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			—					
3	事業開始年度			昭和 59 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			—					
事業の概要									
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			泉州9市4町の自治体、大阪府など					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			関空利用者（R5年度）			対象数	単位	
							約2589万	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			関空を核とした堺市、泉州、南大阪地域全体の活性化					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			■ 関空の機能強化 ・関連の府・県、政令市、経済団体で構成する関西国際空港全体構想促進協議会（以下、「促進協」という。）を通じて、関西国際空港全体構想の促進に向け、関係機関への要望活動、航空会社等への就航促進活動等を実施する。 ・関空の地元9市4町で構成する泉州市・町関西国際空港推進協議会（以下、「関空協」という。）を通じて、関空の更なる発展、泉州の均衡ある地域振興及び良好な環境形成のため、関連事業等についての意見交換や関係機関への要望等を行う。					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など			■ 関空を活かした地域活性化 ・関空協を通じて、関空の更なる発展、泉州の均衡ある地域振興及び良好な環境形成のため、関連事業等についての意見交換や関係機関への要望等を行う。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載								
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			泉州市・町関西国際空港推進協議会					
10	公民連携・協働事業			—					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)						
	関空の国際ハブ空港としての機能強化及び関空を活かした地域活性化						
	当該指標を選定した理由		関空の空港機能の更なる強化や地域活性化に向け、実施主体、関連団体である国や大阪府、運営会社である関西エアポートと協議をしながら措置を求める必要があるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法		関空の機能強化や地域活性化に向けた取組を実施。				
12	活動指標(成果を上げるための手段)		単位	実績	実績見込み	目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	国等への要望等（関空協・促進協）		回	目標値	—	—	
				実績値	4	4	
				達成率	—	—	
	当該指標を選定した理由		社会情勢をとらえ、国や大阪府等に対し、時勢に合わせた活動を実施しているため。				
	目標値の設定根拠・算出方法		実績値については要望や提言活動を行った回数。要望や提言については必要に応じて実施するものであることから、目標設定がなじまないため、実績値のみ記入している。				

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	関西国際空港関連事業	事業番号	001-018
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度				
			決算		決算		決算		予算		予算要求				
		事業費 (a)		120		120		120		120		120			
		国支出金													
		府支出金													
		市債													
		その他 ()													
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源		120		120		120		120		120					
事業費の内訳												(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源			
		泉州市・町関西国際空港推進協議会分担金	R6	予算	120	120				R6	予算				
			R7	予算	120	120				R7	予算				
			R6	予算						R6	予算				
			R7	予算						R7	予算				
			R6	予算						R6	予算				
			R7	予算						R7	予算				
			R6	予算						R6	予算				
			R7	予算						R7	予算				
			R6	予算						R6	予算				
			R7	予算						R7	予算				
債務負担行為														(単位：千円)	
15	期間		R ~ R				要求額								

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	航空需要の拡大を見据え、大阪・関西万博に向けて関空におけるインバウンド受入環境整備等について促進協、関空協の要望活動等を実施。
	R7	航空需要の拡大を見据え、大阪・関西万博等の国際的イベントを契機とした関空における環境整備機能強化等について促進協、関空協の要望活動等を実施。
	R8以降	2030年代前半を目処に関空の年間発着回数30万回の目標実現を見据えた関空における環境整備機能強化等について促進協、関空協の要望活動等を実施。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	関空の成長目標として、2030年代前半を目処に年間発着回数30万回の実現をめざし、2025年の万博開催時に万全の受入体制を整えるため、必要な措置に関空協において国等に求める費用を計上したもの。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	大阪公立大学協創推進事業				事業番号	001-027
担当部署名	市長公室	局	政策企画	部	公民連携担当	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(4) 成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出	
			有	取組の方向性			②中小企業による新事業の創出	
		寄与するKPI	有・無	指標名			イノベーション創出につながる事業数	
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	74件(5年累計(2015～2019年度))	目標値	100件(2021～2025年度の累計)	
			有	取組	ゴール(9)産業と技術革新の基盤をつくろう	ターゲット	9.2,9.5	
		寄与するKPI	有・無	指標名			産学官連携による新事業創出の促進	
		有	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画							
3	事業開始年度		令和 5 年度		点検対象年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)							
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)				対象数	単位		
	大阪公立大学、民間事業者				7	件		
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)							
	本市と大阪公立大学が相互に連携・協力することにより、大学の多様な研究分野を活かした社会課題の解決や地域の発展に向けた取組を進め、産学官連携による新たな価値の創造をめざす。							
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
	大阪公立大学が掲げるイノベーションアカデミー構想に関連した「スマートシティ」「スマートエネルギー」「スマート農業」「スマートヘルスケア」「子ども未来社会」や、イノベーション創出、国際交流などの分野で、本市と共同研究や実証プロジェクトを実施。 なお、本事業を「企業版ふるさと納税」による寄附金を活用できる事業として位置づけ、事業費は全額寄附金で充当する。							
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）							
	大阪公立大学							
10	公民連携・協働事業							
	包括連携協定締結先との連携事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	大阪公立大学協創推進事業	事業番号	001-027
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度						
			決算		決算		決算		予算		予算要求						
		事業費 (a)		0		0		10,545		51,000		25,000					
		国支出金															
		府支出金															
		市債															
		その他（ 企業版ふるさと納税 ）						10,545		51,000		25,000					
		受益者負担金(使用料、手数料等)															
一般財源																	
事業費の内訳												(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源		主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	
		大阪公立大学協創推進事業 負担金		R6	予算	51,000	0					R6	予算				
				R7	予算	25,000	0					R7	予算				
				R6	予算							R6	予算				
				R7	予算							R7	予算				
				R6	予算							R6	予算				
				R7	予算							R7	予算				
				R6	予算							R6	予算				
				R7	予算							R7	予算				
				R6	予算							R6	予算				
				R7	予算							R7	予算				
				R6	予算							R6	予算				
R7	予算					R7	予算										
債務負担行為												(単位：千円)					
15	期間		R ~ R				要求額										

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	- 行政課題の解決やイノベーション創出に向けた事業組成を検討 - 共同研究等の開始、効果検証
	R7	- 行政課題の解決やイノベーション創出に向けた事業組成を検討 - 共同研究等の開始、効果検証
	R8以降	- 行政課題の解決やイノベーション創出に向けた事業組成を検討 - 共同研究等の開始、効果検証

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	- 本市と大阪公立大学は令和5年度に包括連携協定を締結し、民間事業者からの企業版ふるさと納税を原資に行政課題の解決やイノベーションの創出に向けた共同研究や実証プロジェクトを実施する本事業を開始 - 令和6年度には大阪公立大学が掲げる「イノベーションアカデミー構想」の実現に向けて、堺市をフィールドに大学の「総合知」を活用した共同研究等の提案があるなど、双方の連携強化に効果があったと認識 - 共同研究等の実施や双方の課題やリソースのマッチングを進めることによりネットワークが形成されるなど、連携のノウハウが蓄積 - ノウハウを活かし、行政課題の解決やイノベーションの創出につながる共同研究等を実施するため、本事業の実施が必要
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	首都圏プロモーション推進事業			事業番号	001-023
担当部署名	市長公室	局	東京事務所	部	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(4) 成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出	
				取組の方向性	①成長分野をはじめとする新事業の創出			
		寄与するKPI	有・無	指標名	イノベーション創出につながる事業数			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	74件(5年累計(2015～2019年度))	目標値	100件(2021～2025年度の累計)	
				取組	成長産業分野や生産性の向上など競争力を高める投資促進			
		寄与するKPI	有・無	指標名	堺市イノベーション投資促進条例に基づく認定投資額			
			現状値	541億円（2022年度）	目標値	1000億円（2025年）※2021年度からの累計		
2	関連計画							
3	事業開始年度		平成 5 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)							
事業の概要								
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		堺市東京事務所					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		東京さかい交流会員をはじめ、堺市にゆかりや関心を持つ首都圏在住、在勤、在学者。首都圏企業、フレキシブルオフィス入居者。中央省庁、国会議員。				対象数	単位
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		・東京事務所の事務運営。 ・中央省庁や国会議員からの市政に関連のある情報及び資料の収集。 ・首都圏における本市の認知度向上や魅力の発信を図り、観光誘客、人口誘引、企業誘致や販路拡大などの機会創出。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		・特別職や本庁職員の上京時のサポート、中央省庁や国会議員と本庁との連絡調整等。 ・首都圏における堺ゆかりの方たちのネットワークである「東京・さかい交流会」の会員ほか首都圏在住者に向け、メールマガジン、SNS等、さまざまな媒体を用いて、堺ならではの良さや魅力を発信するとともに、改めて堺に興味を抱いてもらうためのイベントを開催。 ・全国連携を推進する都内自治体をはじめとした他自治体と連携し、イベントに出展。 ・東京都が運営するスタートアップ支援施設や民間のフレキシブルオフィスを活用し、首都圏の事業者の事業内容のヒアリング、本庁への情報提供、マッチングを実施。 ・上記のフレキシブルオフィスにて首都圏企業等に向け、本庁部署による各種テーマに応じたプレゼンイベントを開催。					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）		大阪府（東京事務所運営経費負担金）					
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	プロモーションイベント実施件数	件	目標値	8	12	20	20
			実績値	11	17		
			達成率	138%	142%		
	当該指標を選定した理由		首都圏在住の方を対象に、他自治体とも連携しながら、観光・文化をはじめとしたプロモーションイベントを実施することで、知名度向上や魅力発信につながるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		年間を通じて効果的な時期に主催・共催イベントを実施する。実施計画をもとに設定。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	ピッチイベント実施件数	社	目標値	－	－	40	
			実績値	12	38		
			達成率	－	－		
	当該指標を選定した理由		スタートアップをはじめとした企業に市の課題をプレゼンし、交流を行うことで、本庁とのビジネスマッチング、さらには企業誘致へとつながるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		年間を通じてフレキシブルオフィスと連携して、ピッチイベントを実施する。実際の件数を換算。					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	首都圏プロモーション推進事業	事業番号	001-023
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度					
				決算		決算		決算		予算		予算要求					
		事業費 (a)		27,140		28,593		27,860		36,715		37,406					
		国支出金															
		府支出金															
		市債															
		その他 (職員公舎貸付料)		712		706		706		690		728					
		受益者負担金(使用料、手数料等)															
一般財源		26,428		27,887		27,154		36,025		36,678							
事業費の内訳														(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源		主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	
		報酬・職員手当等		R6	予算	5,144	5,144	委託料		R6	予算	2,280	2,280				
				R7	予算	5,260	5,260			R7	予算	2,280	2,280				
		報償費		R6	予算	550	550	使用料及び賃借料 <td>R6</td> <td>予算</td> <td>13,204</td> <td>12,514</td>		R6	予算	13,204	12,514				
				R7	予算	490	490			R7	予算	13,345	12,617				
		旅費		R6	予算	4,135	4,135	備品購入費 <td>R6</td> <td>予算</td> <td>200</td> <td>200</td>		R6	予算	200	200				
				R7	予算	4,028	4,028			R7	予算	515	515				
		需用費		R6	予算	901	901	負担金、補助金及び交付金 <td>R6</td> <td>予算</td> <td>8,297</td> <td>8,297</td>		R6	予算	8,297	8,297				
				R7	予算	631	631			R7	予算	9,436	9,436				
		役務費		R6	予算	2,004	2,004			R6	予算						
				R7	予算	1,421	1,421			R7	予算						
債務負担行為														(単位：千円)			
15	期間		R ~ R				要求額										

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	・東京事務所事務運営 ・中央省庁や国会議員からの情報収集 ・フレキシブルオフィスやSNSを活用したさらなるネットワークの拡充 ・プロモーションイベントの開催
	R7	・東京事務所事務運営 ・中央省庁や国会議員からの情報収集 ・フレキシブルオフィスやSNSを活用したさらなるネットワークの拡充 ・プロモーションイベントの開催
	R8以降	・東京事務所事務運営 ・中央省庁や国会議員からの情報収集 ・フレキシブルオフィスやSNSを活用したさらなるネットワークの拡充 ・プロモーションイベントの開催

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	・中央省庁や国会議員からの連絡調整を通じて、市政に関連のある情報を収集する。 ・事業誘致や観光誘客、伝統産品の販路拡大などの機会創出につなげるため、フレキシブルオフィスの活用、プロモーションイベントの実施など、より効果的に本市の魅力発信を行う。 ・昨年度まで別事業として要求していた「東京事務所運営事務」と「首都圏における堺の魅力発信事業」を統合し、事務の効率化を図る。
----	---------	---